

社会科学の社会認識方法論に関する一考察

—公民科（政治・経済・社会）との関連を中心に—

The Methodology of Understanding of Society

—on Social Science and Civic Education—

宮崎 和夫

(親和女子大学)

1. はじめに

社会科教育学を「社会認識を通して市民的資質を育成する教育」を基本理念とする教育学であると一応定義しておこう。^(註1)

社会科教育を考える場合、「なにを」教えるかという側面では、専門の社会科諸科学と密接に関連している。高校の公民科でいえば、「政治・経済」は政治学、法学、経済学、社会学など、「倫理」は倫理学、哲学などというように各専門科学と深くかかわっている。

各専門科学の研究成果をそのまま教えるのではないことはいうまでもないが、少なくとも各専門科学の社会認識の方法論と根底において関連せざるを得ない。

社会科教育は、「どう教えるか」という側面では、教育学や心理学と密接に関連しているが、今回は、その教授方法論に関することは全て割愛したい。

また、社会認識教育の方法論として、経験主義の立場をとるのか、社会科学主義をとるのか、問題解決学習がよいのか等々の問題もあるが、これらも割愛したい。

したがって、本稿ではもっぱら社会科教育における社会認識と関連する社会科学の社会認識論にしばって考察したい。社会科が社会現象を対象とする限り、また社会認識を問題とする限り、社会科学による社会現象の分析、方法論とかわることを否定できないからである。そこで、本稿では、地歴科は除き、社会科学とより密接な関係にある公民科と中学校の公民的分野、とくに、高校公民科の「政治・経済」と「現代社会」の政治、経済、社会分野にしばり、それらと関連をもっている社会科学（今回は社会学、経済学、行動科学）において、社会認識の方法論をどうとらえているかを考察したい。そこで、それらについて、K. マルクス、M. ウェーバー、T. パーソンズ、そして行動科学の順に論述していく。

2. Karl Marx の場合

まずマルクスの場合からみてみよう。彼は、社会科学の方法を自然科学のそれとまったく同じと考えてい

るのだろうか。つまり、社会現象を対象とした場合の科学的認識と自然現象を対象とした場合のそれと全く同じと考えていたかという、彼の場合は否といえよう。自然科学的認識の場合は、初めから終わりまで、どこまでも対象は自然であり、物であり続ける。その中で自然現象の法則が明らかにされて行くわけであるが、社会現象について、彼の場合は、例えば、「資本論」においては「商品」からはじめて、最も現実的な「階級」という規定性をおびた諸個人、つまり人間で終わっている。このように社会認識では物からはじまって、人間で終わるわけである。第4編での余剰価値の生産認識のところで物と物との関係を辿りながら、ある決定的な論理段階で人間の姿が現われ、アボリアが乗り越えられる。物と物との関係つまり自然現象と同じようにみえるところの現象を、それは実は人と人との関係であるというに絶えず翻案していく認識方法をとっている。

そして、マルクスは次第に経済学批判という仕事に集中していった、内的つまり人間的な諸動機から発する諸個人の行動の法則性の問題を視野の外においてしまっている。このことについて大塚久雄は「マルクスが階級的人間を現実にも真の人格の人間にまで開放するために不可欠な観念的手段、つまり地図のうち、最小限度に必要なもの、その第一に着手されるべきものとして経済学批判の仕事に集中した。しかしもっとマルクスが長生きしていたならば、他の文化諸領域における人間行動の固有の法則性の探求へと進んでいったのではないかと思われる。」^(註2)と述べている。

マルクスの場合、上部構造の相対的独自の運動を指摘するものの、上部構造は経済的な基礎から根底的な制約を受けているという。それだけが常に強調されていて、上部構造の運動、つまり「固有な法制性」それ自体については、積極的には何もいわれていない。

疎外の下にある経済生活、そうした経済生活以外のさまざまな文化領域に関して、人間の社会生活は、どのような固有な法則的動きを示すか、また政治現象は、法意識は、芸術の場合は、歴史の場合はどうか。

ともかく、そうした経済生活以外のさまざまな文化領域における人間の社会生活に「固有な法則性」を究明しようという場合に、資本主義社会についてさえ、人間を物化されたものとして取り扱う方法、つまりマルクスの方法では、社会現象の認識や研究は限界をきたさざるをえないのである。

3. Max Weber の場合

M. ウェーバーは、経済以外の文化領域における「固有な法則性」の社会科学的追求を可能にする方法を明らかにしたといえよう。この点から、彼をとりあげてみたい。彼は、経済現象に関する厳密に経済学的な分析の實りは十分ではなかったが、(経済社会学的な分析は鋭くかつ体系的ですばらしいが)他面、具体的な人間の多面的な姿を視野の中におきながら、社会現象を科学的に追求しようのような方法を築き上げたといえよう。

ウェーバーによると、人間を単に政治的、経済的な利害状況の中で、それとの関連の面でのみ捉えるのではなく、経済という文化領域の「基礎的な重要性」を十分に認めながらも、その他の文化領域、マルクスのいういわゆる上部構造に当るものの中にも、深くかかわりをもっている具体的な人間諸個人の多面性を十分に視野のうちにおきながら、科学的方法論をうちたてようとした。

さまざまな文化領域における社会現象は経済に制約されながらも、それには還元しきれない、それぞれに「固有な法則性」にしたがって独自の動きをする。そればかりでなく、そうした他の文化領域における独自の動きがまた、経済の動きを逆に制約する。例えば、政治や法の世界でも、経済から外へ踏みだした他の文化諸領域では、社会現象はあらわに人間と人間の関係として現われてくる。その場合、経済学の方法をただ延長することのみでは、そうした社会現象が経済的に——つまり物と物との関係とみえるような経済的事態によって——根底的に制約されていることは追求できても、経済現象から相対的に独立している社会諸現象の動きを、そのものとして追求することはできない。つまりそこでは人間の疎外現象を通じて科学的認識が成立するというだけでは、もはや社会現象を把握しきれない。マルクス流の物と物との関係として追求していく経済学の方法をただ延長するだけでは、経済以外の他の社会現象の「固有な法則性」を積極的に明らかにしていく道が見失われてしまうことになる。まさにこうしたところにウェーバーの方法の有効性がある。

経済学によって明らかにされるような経済的利害状況によって深く制約されてはいても、それとは相対的

に独自の行動をするなまのまの人間諸個人、そこでは、もう物と物との関係を追求するような方法ではなく、どうしてもなまのまの人間諸個人の行動をそのまま因果的にとらえるような方法が必要となってくる。(この点に関しては、後述する行動科学と T. パーソنزの章を参照)

そのような具体的な人間諸個人、その行為の軌跡ともいべき社会現象を対象としながら、どのようにして、因果性の範疇を使用しつつ、科学的認識を成立させることができるかということが彼の社会科学方法論の中心課題であった。

彼は、普遍的に妥当する関係概念としての法則を追求するような認識方向と、もう1つ歴史的意義をもつ個性的な事物概念としての固体を把握しようとする認識方向とを峻別する。しかし、彼は、法則追求の認識方向を自然科学に、個体把握の認識方向を社会科学に結びつけてしまおうというのではない。むしろ、この2つの認識の方向は、自然を対象とする自然科学の場合にも、人間の営みを対象とする社会科学の場合にも、どちらにも同じようにみられるとする。その点では、自然科学も社会科学も同じであることを力説している。

そして社会現象は生きた人間諸個人の社会的行動の軌跡にはかならないから、およそ社会現象の中には、人間行動における目的——手段の連関、いわゆるテレオロジー、目的論的な関連が奥深く含まれており、従って社会現象の中では、自然現象の場合とちがって、目的——手段の目的論的な関連というものを辿っていくことができるとする。

しかし、目的論的関連の追求は、原因——結果の関連を辿っていく因果関連の追求とは、相互に本質的な関わりあいをもちながらも、それ自体としては、全く別のことだという。目的論的な関連は因果関連とは異なるものであるから、社会現象の中にいくらそうした目的論的な関連を追求しても、それだけでは、自然科学が科学であるというような意味において、科学的認識は、従ってすぐれた意味での社会科学というものは、どうしても成立しない。社会現象を対象としながら、どうしたら因果性の範疇を使用し、十分に科学的と呼ぶにふさわしい認識を成立させることができるのかという難問に対して、「目的論的関連の因果関連への組みかえ」と大塚久雄教授が名づけたような着想がでてくるのである。「社会学——社会科学——は、社会的行為の主観的と思われる意味を解明しつつ、理解し、それによって、その経過と影響を因果的に説明しようとする学問である」とウェーバー自身はのべているが、社会科学的認識の場合には、自然科学にはみら

れない動機の意味理解ということがつけ加わってくることになる。

ウェーバーの場合、社会科学的認識の成立根拠として、経験的規則性と動機の意味理解という2つを重視しており、この複眼的方法は、歴史——そこには理論による把握を越えた偶然的、非合理的要因が本質的なものとして含まれている——そのものに立ち向かっており、そのことをH. H. ガースは、「理念と利害状況の社会学（社会科学）」と巧みに評しているが、ウェーバーは、理念と利害状況、この両者の相関と緊張の関係として歴史をみているわけである。

このように、ウェーバーの場合には、その独自の社会科学方法論によって理論的視野が経済を越えてさまざまな文化領域にまでおよび、それによって「固有の法則性」を把握する可能性をつくりだした。そしてその点で、ウェーバーの「社会学」はマルクスの場合よりもいっそう射程距離が大きくなっているといえよう。^(注3)

しかしながら、その複眼的方法論はいいのであるが、その相互作用、そのプロセス、その機能分析という点では、必ずしも明解とはいえない点がある。そこで、次に相互作用と機能分析論の観点から、T. パーソンズをみてみよう。

4. Talcott Parsons の場合

パーソンズは、社会現象を人間行為の側面からとらえようとし、次の4つの視点からアプローチしている。第一は、行動有機体としてである。行動有機体の主要な構造的レファレンスは、種型（スペシータイプ）であって、これは、その種に特徴的な遺伝的素材の種々なコンビネーションと環境条件の結果を含んでいるユニークな有機体の素質を通じて作用する。

第2は、象徴的に組織された文化パターンである。人間は言語を学習し、それを使用する能力をもつことによって、特定の象徴体系を学習し、自らの行為に意味を付与することができる。文化体系の主要なパターンニングは、幾世代もかかって形成されるものであり、それは常に比較的大きな集団によって共有されている。そのため、個人は文化体系を創造することができず、それは個人によって学習されるものである。文化の変容に対して、個人はかなりマージナルな創造的な貢献をするにすぎない。こう考えると、一方では、遺伝的な種型によって課せられた限界内で、他方では、文化のパターンニングによる範囲内で、一定の諸個人と集団とは構造化された行動体系を個々別々に発展させる機会をもっている。ここから、人間行為の第3の側面であるパーソナリティが形成される。

それは、特定の文化体系のコンテキストにおける学習によって形成される。そのため、人間有機体が習得した行動体系としてのパーソナリティは相互に共通の特徴をもつようになる。他方、人間有機体とその環境——自然的、社会的、文化的——とは、相互の個別的対応という観点からすれば、つねにユニークなものである。その結果、パーソナリティは個性的な特徴をも備えるようになる。この意味ではパーソナリティは、文化とその文化に特有な行為パターンとそのユニークな変形であり、それは有機体にも文化にも還元し得ないものである。

第4は、社会的相互作用の過程である。それは、相互作用を行なう個人のパーソナリティや文化体系のパターンと密接な関係をもっているが、分析的にはこれらと独立している。この独立性は、社会関係が葛藤を生じ解体をもたらすポテンシャルを持っているために、それらを統合していくことが必要とされることに由来している。

このように人間行為を4つの側面から構成されるとみると同時に、それらから1つの<体系>が形成されていると考えるのである。そして<体系>としての人間行為は、文化体系、社会体系、パーソナリティ、有機体の4要素から成り、4要素はそれぞれ人間行為体系の下位体系を構成すると考えられている。

さらに、これら4つの下位体系は、一般的な行為体系存続のための4つの機能的命令に照応している。それらは①<体系>の最高次の<統治>あるいは統制パターンの維持に関する機能 ②体系の内的統合 ③環境との関連における目標達成への志向 ④環境の広範な条件へのより一般化された適応である。これらの機能はそれぞれ Latent-Pattern Maintenance and Tension Management, Integration, Goal Gratification, Adaptation, と名づけられ、その頭文字をとって LIGA と略されている。

社会体系は、これまで述べてきた行為体系の一下位体系であって、人格性を備えた複数の人間の<社会作用>を通じて形成される行為体系を意味するのである。さらに社会体系が形成されるメカニズムとして、その社会の成員としてふさわしい行為様式や価値体系を備えた人間として、個人の人格を形成していく社会化と、一定の価値、規範が社会構成員の諸活動を統合する制度化があげられる。すなわち、社会体系をパーソナリティ体系と行動有機体の欲求を充足する体系として、また文化体系によって規制される体系として位置づけるのである。

パーソンズは、社会体系内での過程はすべて前述の LIGA の4つの機能的命令に従うとする。

その第一は、文化の持続的一貫性を保ち、さらに社会的場面のなんらかの部分に生じた＜ひずみ＞やパーソナリティの内部に生じた緊張を緩和する機能である。それは、その社会体系に制度化されている価値体系にうまく合致するような能力をその成員に内在化させる役目をもっている。これは社会体系の機能であり、これに対応する下位体系を＜信託体系＞と呼ぶ。この機能を社会で受けもつ制度として教育的・宗教的・文化的諸制度があげられる。

第2は、社会体系が有効に機能していくように社会の構成単位間の関係について、その連帯を維持する機能を果たすものである。すなわち、より上位の体系である社会体系が内部葛藤を起こしたり、内部調整がうまくいかなかったりすることのないように、行動を統制する役目をもつ。これは社会体系のI機能と呼ばれ、これに対応する下位体系を＜社会共同体＞と考えた。

第3は、社会体系の目標達成を受けもつ機能で、これは社会体系の集合的な目標を達成する能力を最大にする役目を果たすものである。これは、社会体系のG機能と呼ばれ、これに対応する下位体系が＜政治体＞で、この機能を受けもつのは政治制度である。

第4は、社会体系の目標を達成するという目的にかなうように環境を統制する機能である。すなわち、目標達成に必要な用具を調達する機能で、この機能は社会体系のA機能と呼ばれ、これに対応する下位体系が＜経済体＞である。この機能を受けもつものは経済的制度であるとする。

要するに人間の行為を①個人を焦点としたパーソナリティ体系 ②行為者の相互作用を焦点とした社会体系 ③行為の要素としての文化体系の3つに区別し、行為という観点から社会現象をこの三体系の相互連関として包括的に認識しようというのである。^(注4)

このように、パーソンズの方法論は、構造の機能分析は、ち密ですぐれたものであるが、しかしながら、パーソンズは構造——機能分析と称しながら、構造と機能を分離した上で、もっぱら構造の機能に対する奉仕が考えられ、構造そのものがもつ独自の運動が解明されていないと思われる。

ともあれ、パーソンズは、社会体系を複数の行為者の相互作用（人間の社会的行為）の体系とみたわけであるが、これをさらに進め、人間の行為・行動に焦点をあて、それもウェーバーのところまでふれたような、なまのまの具体的諸個人の行為を総合的にとらえようとする、認識の社会科学的方法として、次に行動科学をあげることができよう。

5. 行動科学の場合

今日アメリカを中心とする社会学、心理学、経済学、人類学の一部では、全ての社会現象がつまるところ個々人の社会的行動に還元されるところから社会現象を扱う社会諸科学を行動の研究において統合することが目指されている。それは、行動が社会現象の唯一の顕在変数であり、社会現象の観察・測定は結局人間の諸行動の観察・測定に帰せられるからである。

では、その人間の諸行動を科学的に観察・測定する行動科学とはどんなものであろうか。

1954年シカゴ大学「行動科学研究委員会」の発表によると「行動科学は＜人間の本性＞（The nature of humanity）を中心課題とする。その本性は法則性の客観的な記述によって理解されるものである。行動科学の研究対象は人間を個人、一次集団、あるいは中間的（二次的）集団、マス社会、そして文明のレベルまで、広い範囲にわたるべきであり、そのどれか一つのレベルの対象、研究手段、研修戦略に還元しようという試みではない。」としている。

この報告は、心理学、人類学、社会学を行動科学の中心領域とみなしており、また行動科学は、その第1の境界では生物学に、第2の境界では自然科学と数学のモデル、および行動のより一般的な諸概念に、そして第3の境界では人文諸科学と接している。さらに、行動科学が自然科学から人文科学にいたる広い関心の巾をもつことを要求すると同時に、それが特定の科学的モデルを強制的に押しつけ、歴史学、人文科学の諸研究を除外するようなことがあってはならないと戒めている。

つまり、行動科学の自然科学化や歴史観の欠如について用心しているわけであるが、やはり、行動科学は自然科学をモデルにする考え方の方が支配的といえよう。

その例として、E. M. カークパトリックをみると、行動科学の知識が質的な連続性をもつことを前提とし、社会科学の概念と理論を自然科学のそれと同一にすることができし、またしなければならないということが基本要請となる。このような知識の質的連続性と単一な普遍的に適用できる科学的方法についての信念から、アメリカの社会学者は自然科学者の方法とテクニックを採用しようと思ったのであると述べている。

そこで、カークパトリックは、例えば、「政治行動」の研究を次のように特徴づけている。（1）研究の基本単位として政治制度をとりあげず、政治状況における個人の行動を分析の基本単位とする。（2）「社会諸科学」（Social Sciences）と名づけ、政治学と社会科学の統一を強調する。（3）データの観察、

分類、測定に関するより精密なテクニックを利用し、発展させることを主張し、統計的あるいは計量的な公式化を強く進める。(4) 政治科学の目標を実証的な理論構成におく、としている。しかし彼自身も行動科学そのものが、まだ自然科学と同じような意味での人間行動の「科学」にまだなっていないことを指摘している。

また、H. D. ラスウェルが「行動科学的」というとき、それは厳しい観察と結びついた「体系理論」のことであり、その理論は歴史的データーに目をつぶってはならないし、また観察は現代の事実の自然観察、実験研究に限らないとしたのも、行動科学的政治学の内部反省であると同時に行動科学全体についてもあてはまる戒めであろう。

行動科学と社会科学の相互関係は、より一般的には、社会行動の制度的側面と心理的側面、行動のマクロのレベルとミクロのレベルの相互関係にあてはまることであり、特に行動科学がミクロのレベルのデータ集めの数量化にかたよることが指摘されているのは、アメリカ的行動科学の自己批判として注目に値する。行動科学が、システム論、情報科学、サイバネティクス、社会工学、人間工学の諸分野をコンピュータの使用、数学モデルの構成によって開拓し、自然科学を手本とする数量化に集中していく傾向をみると、このような反省はますます必要になるであろう。

次に1962年ケネディ時代に、大統領の科学諮問委員会の行動諸科学小委員会が出した報告書「行動諸科学を強化するために」によると、行動科学の社会的影響として、「人間の本性についての考え方をえつつある」という心情が表明されており、行動諸科学は「基礎諸科学」と「応用諸科学」に分けられている。前者は「人間の個人行動と社会行動の基本的諸事実」の研究であり、後者は、その応用として教育、精神衛生、都市計画、コミュニケーション、発展途上国の問題をあつかう。また行動諸科学としてあげられているのは、心理学、人類学、社会学、経済学、政治学、言語学であり、パーソナリティの発達、動機づけと脳、諸文化と諸社会、思考過程が例示されている。

以上のように「人間の本性を変える」ための人間行動の研究によって「社会を変える」という発想は、アメリカ行動学の伝統的な個人主体説と心理主義の反映である。従って心理学、人類学、社会学がその中核領域としてあつかわれることになる。また学問の分類の場合、諸科学の「行動的」側面では、個人が分析の単位となり、「社会的」側面では諸制度あるいは「人間の集合体」が分析の焦点とされる。

この「行動的」「社会的」ということの意味が不明

確だと南博教授は批判していたが、そのような学問論的規定にこだわらず学際的にやればよいのであって、「学際的」とは、まさにそのような諸領域の内容規定などにこだわらないところにこそ真価があるのであり、現代の社会現象は、総合的にとらえなければとらえきれないところまできているといえよう。社会現象を人間行動の面から総合的に把握する科学として、行動科学に期待がかけられる所以である。

6. むすび

社会科が社会現象を科学的に取り扱う教科であり、また社会科教育が社会認識教育でありかつ科学たらしとするならば、当然、その内容、その方法において、社会科学と密接な関係をもたざるをえないわけである。

そこで、社会科学との関連、とくにその社会現象の捉え方、社会認識の方法論に焦点をあてて、みてきたわけである。とりわけ、高校公民科の内容(政治・経済・社会的分野)と関連の深い社会学、経済学、行動科学にしばって論じてきたのである。

まずK. マルクスをとりあげ、上部構造——文化諸領域——は、下部構造——経済構造(生産関係)——によって制約をうけているという分析とその法則性の把握に成功しているが、上部構造そのものの相対的独自運動や固有の法則を捉えきっていない。つまり、一言でいうならば、史的唯物論には、社会構造論と歴史哲学の悪しき結合が残存しているというといすぎであろうか。

次にM. ウェーバーは、その上部構造、文化諸領域における「固有の法則性」の追求を可能にする方法をつくりあげたこと、マルクスのように物と物との関係、つまり物化ではなく、ある時には人と人としてとらえてゆく、人間諸個人の行動をそのまま因果的にとらえる方法の必要性、つまり、経験的法則性と動機の意味理解という複眼的方法論と「目的論的関連の因果関連への組みかえ」、「理念と利害状況の社会学」という方法の優位性に注目した。

そして第3に、ウェーバーの影響を受けているが、T. パーソンズのL I G A法による人間行為、社会現象の体系的把握論をとりあげた。このパーソンズは上部構造と下部構造の相互作用を構造と機能分析により、巧みにとらえる方法は成功しているが、構造と機能を分離しすぎ、やや構造の機能に対する奉仕が考えられすぎ、構造そのものがもつ自発的運動が解明しきれない点に問題を感じる。

最後に、パーソンズも関係しているが、E. M. カークパトリック、バナード、B. ベレルソン、G. A.

スタイナー、R. マートンなどによる行動科学をとりあげた。

行動科学の性格と定義があいまいで、そのためずいぶん苦しんだが、例えば、ニューカム「社会的影響力」論にみられるごとく、「独立変数」(生活体の諸性質、社会的影響力)→「媒介変数」(動機、態度)→「従属変数」(社会行動)というように、今日では、すべての社会現象がつまるところ、個々人の社会的行動に還元されるところから、社会現象を扱う諸科学が人間の社会的行動研究において統合されることが目指されており、それは、行動が社会行動現象の唯一の顕在変数であり、社会現象の観察、測定は結局、行動の観察、測定に帰せられるとし、社会諸科学の統合が行動科学であるといえよう。

この行動科学は、まだ若い学問であり、学問としての性格、定義のあいまいさは残るけれども、社会現象を人間の行動の面から統合的かつ科学的に把握しようとする点には、大きな期待がもてよう。

社会科教育においても、社会現象を総合的に把握し、生徒の社会認識に総合性をもたせる観点が教科指導上急務であると思われる。アメリカの社会科の教科書の中にも行動科学の成果をとり入れたものがみえはじめており、またさらに、L. シーゲルは行動科学はカリキュラムの立案と実現の中心になるべきであると述べており、「行動科学の法則がカリキュラムと教育経験の配置を決めるべきだということのみならず、カ

リキュラムの構成要素として最も中心的位置を与えられるべきであろう。世界には人々が住んでいる。だから世界を学び世界と人間関係をつくり上げるには、学生は、人間行動について出来る限り多く知っておく必要がある。感受性、同情、自己に関する知識の発達には、偶然にまかせてはっておくにはあまりにも重要である。教師自身が人間行動をもっとよく理解すべきであり、生まれつつある世界の価値と運命を形成するという大きな責任を、自己自身についても、また教えている生徒についても理解を欠いているような人物に社会がゆだねられているのは驚くべきことである」^(注5)と述べているが、これは首肯するに値する。

注1. 「社会認識教育の理論と実践」内海 巖編著 葵書房刊 1968 p. 74

注2. 「社会科学の方法」大塚 久雄著 岩波書店刊 1966 p. 30

注3. 同書 p. 67

注4. 「社会学講座」第10巻 麻生 誠編 東大出版刊 1976 p.p. 37~45

「社会構造とパーソナリティ」T. パーソンズ著 武田 良三訳 新泉社刊 1985

T. Parsons, Politics and Social Structure. Free Press. 1973 p.p. 109~110

注5. 「行動科学の教授理論」シーゲル編著 多田 俊文監訳 明治図書刊 1973 p.224